

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月30日

【事業年度】 第35期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 T K C 金融保証株式会社

【英訳名】 TKC FINANCE GUARANTEE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 杉 恭一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区揚場町1番21号
飯田橋升本ビル

(平成23年11月1日から本店の所在地が東京都港区港南二丁目16番1号品川イーストワンタワー13Fが上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 5227 5055(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 金 垣 正 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区揚場町1番21号
飯田橋升本ビル

【電話番号】 03 5227 5055(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 金 垣 正 人

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
営業収益 (千円)	2,203,869	737,272	735,252	758,055	852,559
経常利益 (千円)	106,082	83,010	18,256	107,056	209,363
当期純利益 (千円)	52,864	41,462	3,031	48,468	115,734
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	8,004,249	8,008,666	7,976,434	7,989,808	7,943,799
総資産額 (千円)	8,343,831	11,286,694	11,080,610	10,788,582	10,316,444
1株当たり純資産額 (円)	571.73	572.05	569.74	570.70	572.03
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	7.50	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	3.78	2.96	0.21	3.46	8.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	95.9	71.0	72.0	74.1	77.0
自己資本利益率 (%)	0.66	0.52	0.04	0.61	1.46
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	66.2	84.41	1,154.62	216.63	119.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,322	63,149	199,281	852,172	921,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	360	2,767	98,500	2,000,000	1,199,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,044	34,870	34,760	34,818	159,982
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,086,961	2,112,474	2,178,489	995,844	558,179
従業員数 (人)	28	29	29	30	28

(注) 1 連結財務諸表は作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 営業収益は、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

6 第32期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リー

ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。

- 7 第34期の1株当たり配当額7円50銭には特別配当5円を、第35期の1株当たり配当金10円には特別配当7円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

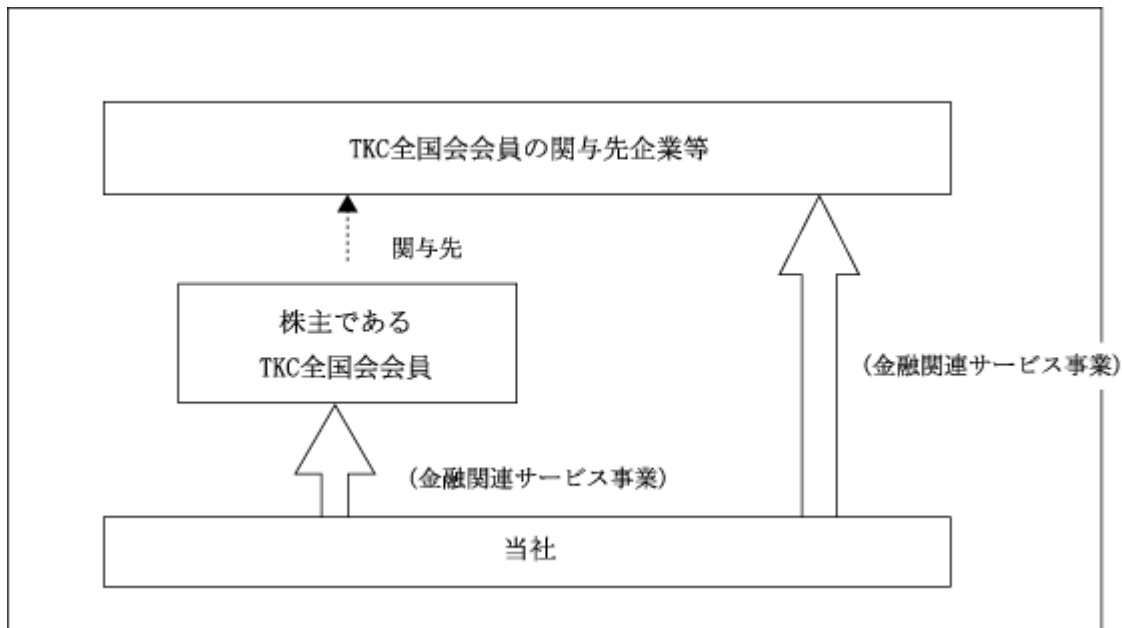
昭和52年11月	東京都港区高輪に資本金50億円をもってテイケイシー金融保証株式会社を設立 融資保証業務を開始(株)三菱銀行(現 株)三菱東京UFJ銀行)等56行と業務提携)
昭和53年2月	資本金70億円に増資
昭和55年10月	リース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱UFJリース(株))等15社と業務提携)
昭和56年9月	TKCカード業務開始(株)ディーシーカード(現 三菱UFJニコス(株))等4社と業務提携) 小規模企業共済受託業務開始
昭和58年12月	顧問料の自動集金サービス斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱UFJファクター(株))等6社と業務提携)
昭和59年12月	貸金業登録・昭和59年12月26日付、東京都知事第04284号
昭和61年3月	貸金業登録・昭和61年3月14日付、関東財務局長第00556号
昭和62年7月	TKCオートリース業務開始
昭和63年2月	TKKグリーンローン業務開始
平成元年5月	TKCカード業務開始(株)ジャックスと業務提携)
平成2年1月	TKCスーパーローン業務開始(大同生命保険(相)(現 大同生命保険(株))と業務提携)
平成3年8月	物品のリース業務開始
平成4年1月	新規開業会員向けグリーンローン業務開始
平成7年9月	TKC経営者年金ローン業務開始(TKC全国会企業防衛集団と業務提携)
平成10年5月	遺言信託斡旋業務開始(東洋信託銀行(株)、日本信託銀行(株)(ともに現 三菱UFJ信託銀行(株))と業務提携)
平成11年1月	信用金庫との融資保証業務を開始
平成12年11月	TKKプロモーションリース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱UFJリース(株))と提携)
平成14年6月	TKKグリーンローン業務はTKKビジネスローン業務及びTKKライフローン業務に、新規開業会員向けグリーンローン業務はTKK開業サポートローン業務に改訂
平成14年12月	TKC戦略経営者ローン(TKK保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 株)三菱東京UFJ銀行)と業務提携)
平成15年4月	中小企業倒産防止共済受託業務開始
平成15年4月	販売代金等の自動集金サービス斡旋業務開始(日本システム収納(株)と業務提携)
平成15年8月	当社商号をTKC金融保証株式会社に変更
平成15年9月	売上債権決済保証の斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱UFJファクター(株))と業務提携)
平成16年3月	TKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 株)三菱東京UFJ銀行)と提携)
平成17年8月	TKK割賦サービス業務の開始
平成17年12月	貸金業登録換え・平成17年12月27日付東京都知事第29804号
平成18年9月	中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)開始(株)ユーマシンと業務提携)
平成19年5月	証券アドバイザー業務契約締結(三菱UFJ証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))と業務提携)
平成20年1月	中古医療機器買取(売却)サービス斡旋業務開始(エム・キャスト(株)と業務提携)
平成20年10月	TKKプロモーションリース斡旋業務(日本ビジネスリース(株)と業務提携)
平成21年4月	中小企業退職金共済受託業務開始

平成23年11月	本社を東京都新宿区揚場町に移転
平成23年12月	融資保証、直貸、自社リース及び割賦サービス各業務の新規取扱停止
平成24年5月	転リース業務のうち、関与先に対する転リース業務の新規取扱停止

3 【事業の内容】

当社は、株主であるTKC全国会会員及びその関与先企業等に対し、融資保証業務、リース業務、収納受託業務、金銭の貸付及び貸借の斡旋業務、自動集金サービス斡旋業務等の「金融及び金融関連事業」と、当社と実質的に一体をなすTKC企業共済会が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの「共済受託事業」を行っております。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1) 金融及び金融関連業務

(1) 融資保証業務

当社の融資保証業務は、当社株式を保有するTKC全国会会員の関与先企業が、当社の提携金融機関から資金の借入れをする場合に、その金融機関に対して債務を保証するものであって、当社の株主たるTKC全国会会員の推薦及び当社とその関与先企業との融資保証委託契約並びに提携金融機関との融資保証契約に基づき実施しております。

融資保証業務の種類には、一般保証、TKC戦略経営者ローン(TKK保証)保証及びTKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)保証の3種類があります。

なお、平成23年12月末をもって、融資保証業務の新規実行を停止しました。

(2) リース業務

物品のリース業務

当社の物品のリース業務は、自社リース業務と 転リース業務であります。

イ. 自社リース業務

当社の自社リース業務は、(株)TKCがオフィスコンピューター等の事務機器をリースによって導入しようとする場合、及び、TKC全国会会員並びに関与先企業が(株)TKC等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、その物件を当社が購入のうえ、リース契約に基づき賃貸するものであります。その他、地方自治体向け自社リース業務も行っております。

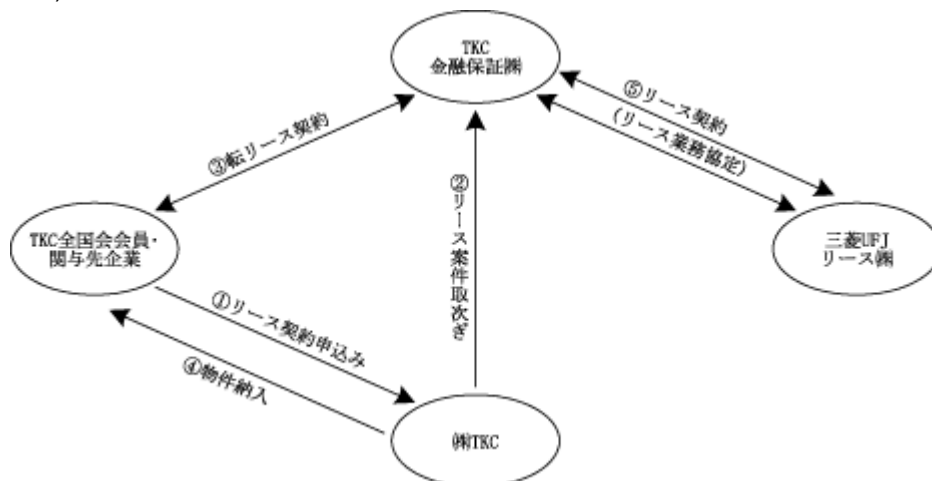
なお、平成23年12月末をもって、自社リースの新規取扱を停止しました。

ロ. 転リース業務

当社の転リース業務は、TKC全国会会員並びに関与先企業が(株)TKC等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、当社の業務提携先である三菱UFJリース(株)のリース制度を利用し、リース契約に基づき賃貸するものであります。

なお、平成24年5月末をもって、転リース業務のうち関与先に対する転リース業務の新規取扱を停止しました。

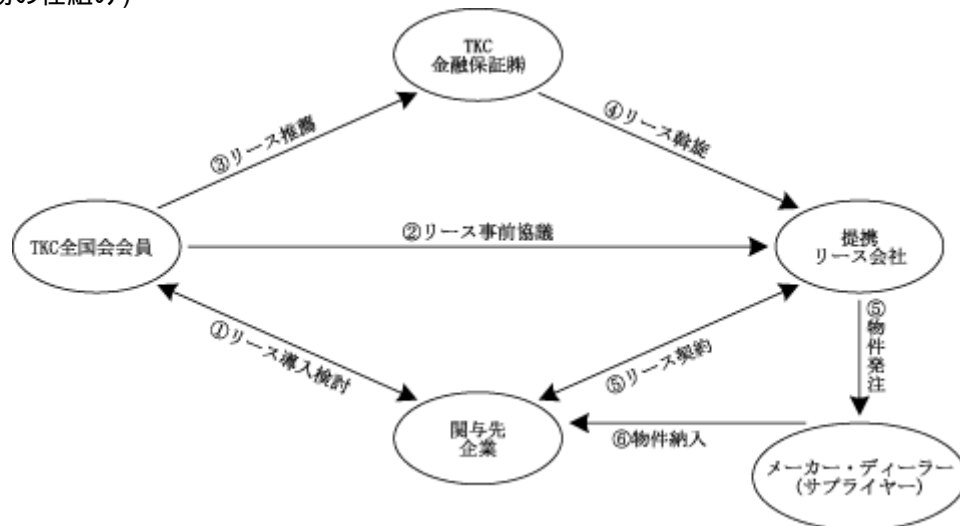
(業務の仕組み)



リース斡旋業務

当社のリース(割賦販売を含む。以下同じ。)斡旋業務は、TKC全国会会員の関与先企業等が、生産用機械等をリースによって導入しようとする場合に、その需要を当社の提携リース会社に取次ぐものであって、株主たるTKC全国会会員との信用調査契約および提携リース会社との業務提携契約に基づき、下記仕組みにより行うものであります。

(斡旋業務の仕組み)



(3) TKK割賦サービス業務

当社のTKK割賦サービス業務は、TKC全国会会員が(株)TKCの販売するオフィス家具・パソコン等を購入しようとする場合に、当社が割賦機能を付加するものであります。

なお、平成23年12月をもって、割賦販売サービス業務の新規取扱を停止いたしました。

(4) 中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)

当社のRMS(中古資産買取斡旋)業務は、TKC全国会会員の関与先企業等が遊休資産・設備を売却しようとする場合に、その買取を当社の業務提携先である中古資産買取業者に取り次ぐものであって、三菱UFJリースグループの(株)ユーマシン(医療機器はエム・キャスト(株))との業務提携契約に基づき行うものです。なお、医療機器については中古機器の売却も取り扱っています。

(5) 金銭の貸付業務

TKKビジネスローン業務

当社のTKKビジネスローン業務は、当社の株主で、開業後3年以上のTKC全国会会員またはその関連法人に対して、会計事務所等の事業資金(設備資金、運転資金)または会員個人の非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止いたしました。

TKK開業サポートローン業務

当社のTKK開業サポートローン業務は、当社の株主で、開業後3年未満のTKC全国会会員に対し、会計事務所の事業資金(設備資金、運転資金)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止いたしました。

TKKライフローン業務

当社のTKKライフローン業務は、当社の株主であるTKC全国会会員の事務所に所属する税理士または職員に対し、非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止いたしました。

TKC経営者年金ローン業務

当社のTKC経営者年金ローン業務は、TKC全国会会員事務所及びその関与先企業の法人に対し、TKC全国会企業防衛集団と年金契約者との間の経営者退職年金契約に基づく脱退一時金、遺族一時金を担保に資金を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止いたしました。

(6) 自動集金サービス斡旋業務

当社の自動集金サービス斡旋業務は、TKC全国会会員がその関与先企業から収受する顧問料を、当該関与先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの斡旋を行うものであって、当社の提携収納会社との業務提携契約により実施しております。

また、当業務は、当社の提携収納会社の1つである日本システム収納(株)との業務提携により、平成15年4月よりTKC全国会会員の関与先企業の販売代金等を、当該関与先企業の取引先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの業務を追加しております。

なお、当社の受け取る斡旋手数料は、一定の手数料単価に収納件数を乗じて計算されております。

2) 共済受託業務

TKC企業共済会が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済及び中小企業退職金共済の3つの共済制度について、TKC企業共済会と一体となり制度の加入推進、申込金及び掛金の収納、電算システムの運用等の業務を実施しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28	50.9	15.1	5,199

セグメントの名称	金融及び金融関連	共済受託	全社(共通)	合計
従業員数(名)	6	13	9	28

- (注) 1 従業員数には社外から当社への出向者3名及び派遣社員4名を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(出向者、派遣社員は除く)
3 全社(共通)は、業務推進、総務、システム等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第35期事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)

当期の日本経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響等による景気の悪化の後、急速な持ち直しもありましたが、秋以降再び海外経済の減速や円高の長期継続等により景気は減速感を強めるなど、一進一退を繰り返す状況となりました。

このような環境下において、当社は近年の大きな課題となっておりました株主対策を含む経営改革に着手いたしました。株主対策においては、来年の第1回減資及び自社株買いによる出資金の返還手続き(平成25年8月の株主総会に提議予定)の環境整備として株式不発行会社へ移行いたしました。また、相続発生株式の自社株買いを実施し、初年度は48名の相続人等(株式取得者)より113千株の自己株式を取得いたしました。

取扱業務においては、平成23年12月末をもって融資保証業務、直貸業務や割賦サービスの新規実行を停止するなど資金負担や与信リスクのある業務からの撤退を実施し、現在、既に当社の中核業務に育っている共済受託業務(小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済の3共済)と多くの会員にご利用いただいているリース業務の2大業務に注力することになりました。

共済受託業務においては、小規模企業共済が前期の高水準を維持するとともに、中小企業倒産防止共済が制度変更による加入限度額の引き上げ等推進環境も後押しし、前期を大幅に上回る実績となりました。

なお、期末の株主総数は、4,377名(うちTKC会員株主数4,330名)と前期末に比べ102名の減少となりました。

各業務別の営業収益は次のとおりであります。

業務別	第34期(平成22年6月～平成23年5月)		第35期(平成23年6月～平成24年5月)	
	計(千円)	構成比(%)	計(千円)	構成比(%)
金融及び金融関連				
融資保証	6,093	0.8	3,582	0.4
金銭の貸付	97,756	12.9	77,126	9.0
リース	147,407	19.4	132,807	15.6
割賦サービス	2,142	0.3	1,481	0.2
自動集金サービス斡旋	29,772	3.9	30,574	3.6
その他	5,199	0.7	3,232	0.4
小計	288,372	38.0	248,804	29.2
共済受託				
小規模企業共済制度	316,884	41.8	310,841	36.5
中小企業倒産防止共済制度	143,557	19.0	279,838	32.8
中小企業退職金制度	9,241	1.2	13,075	1.5
小計	469,683	62.0	603,754	70.8
合計	758,055	100.0	852,559	100.0

(注) 1 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

2 金銭の貸付業務は、TKKビジネスローン業務、TKC開業サポートローン、TKC経営者年金ローン業務等であります。

3 リース業務は、物品のリース業務及び斡旋業務であります。

4 割賦サービス業務は、会員事務所等が取得した物品代金の立替払い業務であります。

5 その他の業務は、相続関連業務、証券アドバイザー業務等であります。

上記の結果、当期の営業収益は、前期に比べ金融及び金融関連業務の営業収益が39百万円減少しましたが、共済制度受託業務の営業収益が134百万円前期を上回ったため、合計では前期に比べ94百万円増加し852百万円（前期比112.5%）となりました。共済受託業務の営業収益の大幅な増加は、中小企業倒産防止共済の取扱実績の大幅な増加が主な要因です。

一方、営業費及び一般管理費は、前期に比べ調査料が48百万円、貸倒関係費用が10百万円増加し、また本社移転費用として6百万円発生しましたが、経営改革に伴う諸経費の圧縮等によりそれ以外の費用のほとんどが前期を下回ったことなどにより、前期並みの665百万円（同100.1%）となりました。

この結果、営業利益は前期比93百万円増加し187百万円（同200.3%）となりました。

また、営業外収益は受取利息の増加により前期に比べ8百万円増の22百万円（同162.8%）となり、経常利益は前期に比べ102百万円増加し209百万円（同195.6%）となりました。

特別損失として固定資産除却損を差し引いた税引前当期純利益は209百万円（同216.5%）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べ67百万円増加し115百万円（同238.8%）となりました。

(2) 部門別業務の状況

1) 金融及び金融関連

融資保証業務

当期中における融資保証業務の実績は、次のとおりであります。

イ．保証の状況

期別	前期末保証残高		保証額		償還額		当期末保証残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	51	197,501	8	44,608	25	98,140	34	143,968
第35期	34	143,968	5	31,750	14	95,444	25	80,274

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 当期末の個別評価による債務保証損失引当金はありません。(前期末1件、2,664千円)
3 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

ロ．求償債権の状況

期別	前期末求償債権残高		代位弁済額		回収額		貸倒処理額		当期末求償債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	20	54,758	5	12,028	1	4,051	1	9,583	23	53,152
第35期	23	53,152	2	8,614	1	5,891	11	37,154	13	18,721

- (注) 代位弁済額の件数は、新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

ハ．求償債権に対する個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	18	43,557	5	12,258	2	12,136	21	43,679
第35期	21	43,679	1	2,727	11	35,040	11	11,366

- (注) 求償債権に対する個別引当金は洗い替え方式により記載しております。

金銭の貸付

イ．TKKビジネスローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	683	4,323,475	62	431,100	118	1,187,033	627	3,567,541
第35期	627	3,567,541	33	259,200	88	991,368	572	2,835,373

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

ロ．TKK開業サポートローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	105	255,390	12	44,000	29	67,406	88	231,983
第35期	88	231,983	5	29,000	20	74,905	73	186,077

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

ハ．TKKライフローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	29	24,097	0		7	10,204	22	13,892
第35期	22	13,892	0		6	7,946	16	5,945

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

ニ．TKC経営者年金ローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	4	35,309	0		0	7,715	4	27,594
第35期	4	27,594	0		3	21,285	1	6,309

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

ホ．延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	36	193,923	9	68,314	2	10,125	2	21,336	41	230,775
第35期	41	230,775	5	36,370	4	30,987	5	49,435	37	186,722

- (注) 1 原則として6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は貸付金残高を記載しております。
2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

へ．個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	34	154,592	7	34,666	4	31,325	37	157,933
第35期	37	157,933	5	44,651	6	58,779	36	143,804

(注) 増加額の件数は、新規個別引当件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

リース業務

イ．物品のリース業務

当期中におけるリース業務の実績は、次のとおりであります。

自社リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	2	4,120	12	42,458	0	7,364	14	39,214
第35期	14	39,214	0		0	11,191	14	28,022

(注) 1 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

転リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	7,419	2,835,163	1,239	923,084	1,912	1,223,795	6,746	2,534,451
第35期	6,746	2,534,451	859	691,403	1,871	1,122,009	5,734	2,103,846

(注) 1 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

2 平成24年5月末をもって、T K C 会員の関与先向け転リースの新規実行を停止しました。

延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	29	4,923	6	712	5	655	5	1,878	25	3,100
第35期	25	3,100	8	4,082	6	1,625	7	1,232	20	4,325

(注) 1 原則として、6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は未収リース料累計額を記載しております。

2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	27	4,541	4	102	8	2,152	23	2,491
第35期	23	2,491	8	3,769	12	2,189	19	4,071

(注) 1 延滞先債権に対する個別引当金は洗い替え方式により記載しております。

2 金額は未収リース料累計を記載しております。

ロ．リース斡旋業務

当期中におけるリース斡旋業務の実績は、次のとおりであります。

期別	斡旋件数	斡旋価額(千円)
第34期	59	124,157
第35期	19	38,947

(注) 件数及び金額は、提携リース会社のリース物件の納品ベースで記載しております。

TKK割賦サービス業務

当期中におけるTKK割賦サービス業務の立替金残高は、次のとおりであります。

期別	前期末立替金残高		新規立替額		立替金回収額		当期末立替金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第34期	160	39,642	75	30,168	67	28,649	168	41,162
第35期	168	41,162	11	3,651	77	26,329	102	18,484

(注) 1 件数及び金額は、実行ベースで記載しております。
2 立替金回収額の件数は、完済件数であります。
3 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

自動集金サービス斡旋業務

期別	自動集金サービス	関与先向け自動集金サービス	
	集金件数	斡旋件数	新規振替口座数
第34期	1,881,571	25	758
第35期	1,915,581	42	1,233

2) 共済受託業務

当期中における共済受託業務の実績は、次のとおりであります。

イ．小規模企業共済受託業務

期別	新規・増額処理件数	掛金月額申込金額(千円)
第34期	14,533	592,119
第35期	14,720	592,223

ロ．中小企業倒産防止共済受託業務

期別	新規・増額処理件数	掛金月額申込金額(千円)
第34期	4,901	276,055
第35期	10,582	729,400

ハ．中小企業退職金共済

期別	新規取扱件数	申込人数
第34期	608	2,248
第35期	835	3,299

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により921百万円増加した一方、投資活動により1,199百万円、財務活動により159百万円それぞれ減少、この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ437百万円減少し558百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業貸付金などの営業債権の減少等により921百万円の資金増加(前事業年度は852百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の増加等により、1,199百万円の資金減少(同2,000百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により159百万円の資金減少(同34百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の記載に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、本年11月に会社創立35周年を迎えますが、その間の経済・経営環境の変化への対応と今後のあるべき姿を目指し、昨年より経営改革を進めております。経営改革は中小企業のセーフティネットである三共済制度の普及を当社の主幹業務とし、安定した利益と配当が出せる身の丈にあった企業体質に変える改革です。そのため、ご融資や保証などのご支援はできなくなりましたが、引き続き中小企業セーフティネットである三共済制度の推進と先生方に対するリース業務に注力して参りますので、よろしくご支援をお願いいたします。

経営改革に係る基本方針

1. 段階的に資本金を縮小し、多額の資本を必要としないスリムな会社を目指します。
2. 三共済制度の受託・加入促進業務を名実ともに経営の中核に据えます。
3. 融資保証や直貸などの金融業務から撤退し、資金負担や与信リスクの少ない会社を目指します。
4. 諸経費の大胆な見直しにより、経営コストの大幅な削減をめざします。

(具体的施策)

1. 株主対策と資本政策

- 1) 死亡会員の相続発生株式の買い取りについて、前年に引き続き第2回目の自社株買い取りを実施します。
- 2) 平成25年8月の株主総会で第1回目の減資(50%払い戻し)を決議頂き、以後、数回の減資により、スムーズに資本金を圧縮し、最終的に資本金を5億円未満とします。

2. 三共済制度の加入推進運動の展開

平成23年度は、TKK業務推進委員会による推進活動、TKC企業共済会による独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下中小機構)、財団法人企業共済協会(以下(財)企業共済協会)及び独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済本部(以下中退共本部)との連携施策が大きな推進力となり、特に中小企業倒産防止共済と中小企業退職金共済の取扱が大幅に伸展しました。平成24年度も三共済制度の中小企業セーフティネットとしての重要性を認識し、中小企業支援委員会との新たな連携の下、TKC企業共済会と一体となって引き続き高い目標に向かって以下の強力な推進活動を展開して参ります。

1) 中小企業支援委員会との新たな連携

委員会にて策定される活動方針、活動企画に基づき、三共済制度の加入推進運動、委員会への情報提供、TKK関連部会活動の支援を行って参ります。

2) TKC企業共済会、株式会社TKCとの連携推進活動

推進チラシ・研修会用DVDの提供、T K C 会報等でのT K K ニュースの連載、地域会主催の研修支援、地域会委員会との連携に基づく活動を行って参ります。

三共済に関するT K C システムの提案と同期をとった推進活動、T K C 企業共済会による中小機構・(財)企業共済会・中退共本部とのタイアップセミナーの開催や推進ツール等の作成を一体・共同して行って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 不良債権問題等

不良債権の状況

当社は、融資保証、直貸、リース料債権において不良債権を抱えております。不良債権につきましては、従来より、適切な審査などによる発生の予防をはじめ、債権回収活動、有税での貸倒引当金の計上、債権売却などの対応や処置を進めてきました。しかしながら、わが国の景気の動向、不動産価格、当社の貸出先等の経営状況によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあります。また、想定外の多額の償却をしたり、想定を超えるディスカウント幅で売却をせざるを得なくなる可能性もあります。

貸倒引当金の状況

当社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが引当金計上時点における差入れられた担保の価値及び実際の回収実績が予想と乖離し、貸倒引当金を大幅に越え、貸倒引当金が不十分となることもあります。またはその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

貸出先への対応

当社は、貸出先等に債務不履行が生じた場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、当社が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当社がこれらの貸出先等に対して債権放棄を行って支援することもあり得ます。かかる場合は回収見込額が減少し、与信関係費用が増加する可能性もあります。

権利行使の困難性

当社は、不動産市場における価格の下落等の事情または換金性・流動性の欠如により、担保設定した不動産において任意売却、強制競売等が出来ない可能性があります。

その他の要因

今後、金利が上昇したり、また、都市銀行をはじめとする金融機関が、当社と共有する貸出先に、より徹底して貸出先リスクに応じた貸出スプレッドを求めた場合、金利負担能力を越えた貸出先が多数出現することにより、不良債権が増加し、引いては当社収益及び財務状況を悪化させる可能性があります。

(2) 格付低下及び調達コスト悪化のリスク

不良債権の増加、収益力の低下度合いにより、当社が貸付を受けようとする各金融機関の当社に対する格付けが引下げられた場合、当社借入条件の悪化、調達コストの増加あるいは資金調達に支障をきたした場合には、当社の業績及び財政状態にも悪影響を及ぼすおそれもあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産の当事業年度末残高は6,461百万円、前事業年度末に比べ3,147百万円の減少となりました。

主たる要因は、現金及び預金が1,937百万円、営業貸付金が807百万円、リース投資資産が439百万円減少したこと等によるものです。

貸倒引当金は、従来同様、厳格な評価による引当を行いました。営業債権残高の減少に伴い、当事業年度末残高は174百万円、前事業年度末に比べ8百万円の微減となりました。

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額を算定し、この金額を算定するに当たっては、収益力に基づく課税所得の充分性、タックスプランニングの存在、将来加算一時差異の充分性を考慮のうえ引当てております。

一方、固定資産のうち有形固定資産の当事業年度末残高は10百万円、前事業年度末に比べ4百万円増加、無形固定資産の当事業年度末残高は0.9百万円、前事業年度末に比べ0.1百万円減少しております。有形固定資産の増加は、本社移転に伴う建物附属設備の増加が主なものであります。投資その他の資産の当事業年度末残高は3,843百万円、前事業年度末に比べ2,670百万円増加しております。投資その他の資産の増加は、投資有価証券が2,099万円増加したことが主な要因であります。

負債の分析

流動負債の当事業年度末残高は2,314百万円、前事業年度末に比べ427百万円の減少となりました。流動負債の減少は、リース債務残高が428百万円減少したことが主な要因です。

固定負債の当事業年度末残高は58百万円、前事業年度末に比べ1百万円の増加となりました。固定負債の増加は役員退職慰労引当金の増加によるものです。

純資産の分析

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 株主資本等変動計算書」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により921百万円増加しましたが、投資活動により1,199百万円、財務活動により159百万円それぞれ減少し、この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ437百万円の減少となりました。

当社は業種柄、銀行から資金を調達(財務活動によるキャッシュ・フローは資金増加)し、その資金を事業者に貸付たり、リース物件を取得しリースするため、営業債権が増加(営業活動によるキャッシュ・フローは資金減少)するのが一般的であります。しかしながら、ここ数年、営業債権が自己資本でまかなえる水準まで減少し、第32期事業年度末以降、借入残高は0円となっております。

資金需要

当社の資金需要の主なものは、上記のとおり金銭の貸付のほか自社リース業務におけるリース資産の取得に伴う運転資金であります。

財務政策

当社の必要な運転資金は、内部資金または銀行からの借入により資金調達することとしておりますが、当面は銀行からの借入は必要がない状況であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における新たな設備投資の額は5百万円であり、本社移転に伴う建物附属設備の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額		従業員(人)
		建物(千円)	器具・備品(千円)	
本社 (東京都新宿区)	事務所設備	5,426	4,672	28

(注) 建物は間仕切設備が主なものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場	(注)1 (注)2
計	14,000,000	14,000,000		

(注)1 . 単元株制度を採用していません。

(注)2 . 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当会社の株式の譲渡または取得について、株主または取得者は、取締役会の承認を要する。なお、TKC全国会会員が譲受人であるときは、取締役会が承認したもののみならず。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年2月25日(注)	4,000,000	14,000,000	2,000,000	7,000,000		

(注) 有償・一般募集

発行価格 1株500円

資本組入額 1株500円

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		27	2	5			4,343	4,377
所有株式数 (株)		3,599,000	750,000	1,880,000			7,771,000	14,000,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)		25.7	5.4	13.4			55.5	100

(注) 自己株式113,000株は、個人その他に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 T K C	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	1,400	10.0
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	902	6.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	610	4.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	500	3.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	400	2.9
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番1号	400	2.9
S M B C 日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	400	2.9
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	350	2.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	254	1.8
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	180	1.3
計		5,396	38.5

(注) 当社から大同生命保険株式会社の親会社である株式会社T&Dホールディングスへ1,600株(持株比率0.0%)出資して
おります。なお、その他大株主へは出資していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,887,000	13,887,000	権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		13,887,000	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T K C 金融保証株式会社	東京都新宿区揚場町 1番21号	113,000		113,000	0.8
計		113,000		113,000	0.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成23年8月29日)での決議状況 (取得期間平成23年9月1日~平成23年11月30日)	134,000	67,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	113,000	56,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	21,000	10,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.7	15.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.7	15.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成24年8月29日)での決議状況 (取得期間平成24年8月30日~平成24年11月30日)	113,000	56,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	113,000		113,000	

3 【配当政策】

当社は、TKC全国会に所属し、かつ当社の株主である会員の基盤強化と相互扶助体制の確立を目的に、その関与先中小企業への融資保証を主たる業務として設立された民間の保証機関であり、その性格上、提携金融機関等の信頼確保が不可欠の要件であることから、内部留保の充実に努めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針による1株当たり2円50銭の普通配当に経営改革計画に基づく資本政策の観点から1株7円50銭の特別配当を加え、1株につき10円00銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成24年8月29日 定時株主総会決議	138,870,000	10.00

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	須貝好明	昭和17年1月3日生	昭和50年2月 昭和50年2月 平成15年8月 平成16年8月 平成23年8月 平成24年8月	税理士登録 同開業 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現任)	平成 24年 8月 から 1年	4
代表取締役	社長	村杉恭一郎	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 平成8年5月 平成12年5月 平成14年6月 平成20年7月 平成20年8月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行新宿西口支店長 同行金融法人部長 ダイヤモンド・ビジネス・エンジニアリング(株)(現エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング(株))代表取締役社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	平成 24年 8月 から 1年	-
代表取締役	副社長	飯塚容晟	昭和21年7月17日生	昭和45年5月 昭和51年11月 昭和57年8月 昭和58年12月 平成2年12月 平成3年12月 平成9年8月 平成20年12月 平成22年12月	(株)TKC入社 株TKC取締役 当社取締役 (株)TKC専務取締役 (株)TKC・マネジメント・コンサルティング代表取締役社長 (株)TKC代表取締役副社長 当社代表取締役副社長(現任) (株)TKC取締役相談役 (株)TKC相談役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	-
常務取締役	共済事業部長	青野祥一	昭和26年6月27日生	昭和51年4月 昭和52年2月 昭和52年11月 平成11年8月 平成18年1月 平成24年8月	(株)TKC入社 当社設立準備委員会事務局へ出向 当社へ転籍 当社取締役事業本部長 取締役共済事業部長 当社常務取締役共済事業部長(現任)	平成 24年 8月 から 1年	-
取締役		加藤恵一郎	昭和32年7月30日生	昭和60年8月 昭和62年2月 昭和62年2月 平成21年8月	公認会計士登録 税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	6
取締役		植松正美	昭和23年1月31日生	昭和51年2月 昭和53年1月 平成15年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	2
取締役		栗林豊	昭和25年9月18日生	昭和63年2月 昭和63年2月 平成16年8月 平成21年8月 平成23年8月	税理士登録 同開業 当社代表取締役副社長 当社取締役退任 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	8
取締役		黒田晃	昭和31年2月3日生	平成8年3月 平成8年3月 平成24年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山下 明 宏	昭和38年 5月 9日生	平成 7年 3月 平成 7年 3月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	2
取締役		松 本 憲 二	昭和22年 3月10日生	昭和61年 9月 昭和62年 4月 平成21年 8月 平成22年 8月	税理士登録 同開業 当社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	2
取締役		榎 本 稔	昭和22年 5月 3日生	昭和53年 6月 昭和54年 1月 平成24年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	1
取締役		公 盛 健 一	昭和24年 9月 8日生	昭和54年 3月 昭和54年 4月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	3
取締役		武 藤 和 義	昭和25年 9月15日生	昭和58年 7月 昭和59年 4月 平成14年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	1
取締役		品 田 秀 行	昭和24年 3月 7日生	昭和63年 5月 昭和63年 6月 平成22年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	2
取締役		吉 田 雄 一	昭和22年12月 4日生	昭和58年 2月 昭和59年 2月 平成18年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	1
取締役		杉 山 美智晴	昭和28年12月20日生	昭和59年 7月 昭和60年 4月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	2
取締役		北 川 正	昭和32年 8月 3日生	昭和61年11月 平成10年 9月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	2
取締役		北 秋 勝 己	昭和29年 1月16日生	昭和62年 2月 昭和62年 2月 平成24年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	1
取締役		露 口 六 彦	昭和20年 9月 1日生	昭和54年 2月 昭和56年 2月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	3
取締役		河 合 典 之	昭和31年12月11日生	平成 7年 2月 平成 8年 6月 平成24年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	3
取締役		稲 田 実	昭和27年 1月27日生	昭和54年 2月 昭和55年 1月 平成23年 8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 24年 8月 から 1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		森末英男	昭和23年3月21日生	平成元年1月 平成元年1月 平成24年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成24年 8月 から 1年	1
取締役		三好豊	昭和30年8月5日生	平成7年4月 平成7年9月 平成22年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成24年 8月 から 1年	1
取締役		黒岩延峰	昭和30年2月24日生	平成3年9月 平成5年5月 平成5年5月 平成23年8月	公認会計士登録 税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成24年 8月 から 1年	5
取締役		青嶋伸治	昭和32年4月12日生	昭和59年10月 平成3年1月 平成21年8月 平成24年8月	税理士登録 同開業 当社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	平成24年 8月 から 1年	2
取締役		岩田仁	昭和32年3月31日生	昭和55年4月 平成12年12月 平成17年12月 平成20年12月 平成23年8月	㈱TKC入社 ㈱TKC取締役 ㈱TKC常務取締役 ㈱TKC代表取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	平成24年 8月 から 1年	-
取締役	業務推進部部長	新池時彦	昭和30年3月24日生	昭和52年5月 平成16年12月 平成18年12月 平成23年10月 平成24年3月 平成24年8月	㈱TKC入社 ㈱TKC取締役 ㈱TKC取締役退任 当社へ出向(共済事業部部長) 業務推進部部長 当社取締役業務推進部部長(現任)	平成24年 8月 から 1年	-
監査役		高島良樹	昭和34年4月18日	平成2年4月 平成21年8月	弁護士登録 当社監査役(現任)	平成21年 8月 から 4年	-
監査役		森木隆裕	昭和41年1月22日	平成6年11月 平成11年4月 平成14年8月 平成14年12月 平成17年12月 平成22年12月 平成24年8月	監査法人テイケイエイ飯塚事務所 (現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職 税理士登録 ㈱TKC取締役 ㈱TKC取締役退任 当社監査役(現任)	平成24年 8月 から 4年	1
計							59

- (注) 1 取締役 加藤恵一郎、植松正美、黒田晃、山下明宏、榎本稔、公盛健一、武藤和義、品田秀行、吉田雄一、杉山美智晴、北川正、北秋勝己、露口六彦、河合典之、稲田実、森末英男、三好豊、黒岩延峰、岩田仁の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 高島良樹氏、森木隆裕氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 所有株式数には、役員が代表者である税理士法人が所有する株数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「透明性の向上」「公正性の確保」「意志決定の迅速化」を追求し、抜本的な経営改革を行い、以下の経営システムを確立し運営しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、TKC全国会の20地域会会長を含む27名で構成されており、適法性の確保に資するため、うち19名が社外取締役であります。取締役会は原則として年5回開催され、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況の監督を行っております。

効率性の確保に資するため、代表取締役3名及び取締役等11名によって構成される経営会議は、取締役会の前置機関としてその意志決定を要する事項の事前審議を行うとともに、トップマネジメントに対するアドバイザー機関としても機能し、年4回以上開催されております。

監査役は社外監査役2名で構成され、税理士・会計士、弁護士の各々の専門家としての立場から取締役会の業務執行の監査を行っております。すなわち、取締役会への出席、重要な書類などの閲覧、さらに監査役は会計監査人との協議、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受け、監査報告書を取締役に提出しております。

法令遵守状況をチェックするため、代表取締役社長を委員長、常勤取締役および統括部長等を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、各部による自主点検チェックリストを委員会に提出、それに伴う定例会議を年4回開催しております。

その他、小野総合法律事務所と提携し、社外アドバイザーとして経営上、業務上の法律的諸問題について外部の視点を積極的に取り入れる体制を構築しております。

(2) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役31名に対し37百万円、監査役4名に対し3百万円であります。この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与7百万円は含まれておりません。

当期において、役員退職慰労金引当金に繰入れた金額は3百万円であります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は、公認会計士ないし弁護士の資格を持つ監査役が原則として年4回、各業務部門長を対象に各部門の重要施策および進捗状況等のヒアリングを実施、場合により各部門の部長および実務担当者等に対し意見聴取し、その監査結果により業務課題及び今後の対応について指導ならびにアドバイスを行っております。また、会計監査人と会計監査の実施状況のヒアリングや会計処理上の重要点等について協議するなど相互連携し、監査に当たっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役19名のうち18名は全員TKC全国会の副会長(各地域会会長)等TKC全国会役員であります。また、社外監査役2名のうち1名はTKC全国会に所属しております。

社外取締役及び社外監査役と当社間での資本的関係、取引関係は後記〔第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 関連当事者情報〕をご参照ください。

(5) 会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

藤井 静雄(新日本有限責任監査法人)

柳井 浩一(新日本有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、5人以上とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度 (平成23年5月31日)		当事業年度 (平成24年5月31日)	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)
7,150		4,000	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,844	558,179
営業未収入金	470,335	531,416
営業貸付金	3,841,012	3,033,706
営業立替金	41,162	18,484
リース投資資産	2,556,662	2,117,444
有価証券	300,000	301,174
前払費用	4,105	2,429
未収収益	5,285	5,975
繰延税金資産	78,203	67,793
その他	15	5
貸倒引当金	183,323	174,957
流動資産合計	9,609,302	6,461,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,902	6,828
減価償却累計額	11,882	1,401
建物（純額）	20	5,426
工具、器具及び備品	34,861	33,436
減価償却累計額	29,580	28,764
工具、器具及び備品（純額）	5,280	4,672
有形固定資産合計	5,300	10,099
無形固定資産		
ソフトウェア	359	179
電話加入権	795	795
無形固定資産合計	1,155	975
投資その他の資産		
投資有価証券	701,564	2,801,448
出資金	2,217	2,276
長期預金	400,000	1,000,000
差入保証金	15,131	7,599
長期求償債権	54,135	18,772
繰延税金資産	44,437	25,038
貸倒引当金	44,662	11,417
投資その他の資産合計	1,172,823	3,843,717
固定資産合計	1,179,279	3,854,792
資産合計	10,788,582	10,316,444

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,512,330	2,084,200
未払金	117,078	107,872
未払費用	50,165	60,327
未払法人税等	39,422	44,442
未払消費税等	3,216	7,504
前受収益	3,485	1,276
預り金	3,590	3,185
債務保証損失引当金	13,049	5,803
流動負債合計	2,742,339	2,314,613
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,500	28,100
退職給付引当金	31,934	29,931
固定負債合計	56,434	58,031
負債合計	2,798,773	2,372,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000,000	7,000,000
利益剰余金		
利益準備金	87,500	98,000
その他利益剰余金		
損失補填準備金	444,000	444,000
繰越利益剰余金	458,661	458,896
利益剰余金合計	990,161	1,000,896
自己株式	-	56,500
株主資本合計	7,990,161	7,944,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	597
純資産合計	7,989,808	7,943,799
負債純資産合計	10,788,582	10,316,444

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業収益		
受取保証料	6,043	3,552
受取手数料	528,753	658,168
貸付金利息	97,756	77,126
リース料収入	125,502	113,711
営業収益合計	758,055	852,559
営業費及び一般管理費		
事務委託費	31,219	32,151
リース原価	62,402	54,933
調査料	127,573	175,580
貸倒損失	-	5,806
債務保証損失引当金繰入額	4,204	4,582
貸倒引当金繰入額	24,809	38,628
役員報酬	49,350	41,060
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,600
給料手当	131,739	126,363
退職給付費用	2,547	2,438
福利厚生費	38,438	30,434
減価償却費	14,295	1,915
賃借料	39,191	30,829
その他	135,283	126,267
営業費及び一般管理費合計	664,655	665,426
営業利益	93,399	187,132
営業外収益		
受取利息	11,885	19,483
受取配当金	36	36
雑収入	1,735	2,711
営業外収益合計	13,657	22,231
経常利益	107,056	209,363
特別損失		
固定資産除却損	-	(1) 231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,416	-
減損損失	(2) 5,031	-
特別損失合計	10,448	231
税引前当期純利益	96,608	209,131
法人税、住民税及び事業税	46,335	63,464
法人税等調整額	1,804	29,932
法人税等合計	48,139	93,397
当期純利益	48,468	115,734

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000,000	7,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,000	87,500
当期変動額		
利益準備金の積立	3,500	10,500
当期変動額合計	3,500	10,500
当期末残高	87,500	98,000
その他利益剰余金		
損失補填準備金		
当期首残高	444,000	444,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	444,000	444,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	448,693	458,661
当期変動額		
剰余金の配当	35,000	105,000
当期純利益	48,468	115,734
利益準備金の積立	3,500	10,500
当期変動額合計	9,968	234
当期末残高	458,661	458,896
利益剰余金合計		
当期首残高	976,693	990,161
当期変動額		
剰余金の配当	35,000	105,000
当期純利益	48,468	115,734
利益準備金の積立	-	-
当期変動額合計	13,468	10,734
当期末残高	990,161	1,000,896
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	56,500
当期変動額合計	-	56,500

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
当期末残高	-	56,500
株主資本合計		
当期首残高	7,976,693	7,990,161
当期変動額		
剰余金の配当	35,000	105,000
当期純利益	48,468	115,734
自己株式の取得	-	56,500
当期変動額合計	13,468	45,765
当期末残高	7,990,161	7,944,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	259	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	243
当期変動額合計	94	243
当期末残高	353	597
評価・換算差額等合計		
当期首残高	259	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	243
当期変動額合計	94	243
当期末残高	353	597
純資産合計		
当期首残高	7,976,434	7,989,808
当期変動額		
剰余金の配当	35,000	105,000
当期純利益	48,468	115,734
自己株式の取得	-	56,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	243
当期変動額合計	13,374	46,009
当期末残高	7,989,808	7,943,799

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	96,608	209,131
減価償却費	14,295	1,915
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,371	41,611
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,490	2,003
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,600	3,600
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	676	7,246
受取利息及び受取配当金	11,921	19,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,416	-
固定資産除却損	-	231
減損損失	5,031	-
出資金運用損益（ は益）	51	58
営業債権の増減額（ は増加）	1,088,383	1,209,797
営業債務の増減額（ は減少）	316,621	430,900
長期求償債権の増減額（ は増加）	1,622	35,362
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,216	4,287
その他	1,592	3,801
小計	874,989	959,187
利息及び配当金の受取額	7,513	20,499
法人税等の支払額	30,330	58,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,172	921,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,000,000	900,000
有価証券の取得による支出	300,000	302,743
有価証券の償還による収入	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	700,000	2,300,354
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	-	6,574
差入保証金の回収による収入	-	18,331
差入保証金の差入による支出	-	7,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,000,000	1,199,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	56,500
配当金の支払額	34,818	103,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,818	159,982
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,182,645	437,665
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,489	995,844
現金及び現金同等物の期末残高	995,844	558,179

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 定率法

（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

工具、器具及び備品 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務から生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4 TKK割賦サービス業務の営業収益の計上基準

7/8分法により計上しております。

(注) 7/8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。

5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、普通預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1 当期末の保証債務残高		
合計	130,918千円	74,470千円
融資保証業務	143,968千円	80,274千円
うち(株)三菱東京UFJ銀行	70,593 "	42,552 "
岐阜信用金庫	15,104 "	10,141 "
(株)みなと銀行	6,476 "	6,260 "
札幌信用金庫	12,727 "	4,072 "
(株)北洋銀行	7,258 "	3,783 "
(株)足利銀行	2,500 "	2,500 "
(株)北海道銀行	4,248 "	2,475 "
その他	25,059 "	8,488 "
債務保証損失引当金	13,049 "	5,803 "

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	千円	231千円

2 減損損失

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類

東京都港区	本社事務所	建物
-------	-------	----

本社事務所の建物については、本社移転の意思決定を行ない、利用する見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロとして評価した結果、建物5,031千円を減損損失として計上しております。

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

該当する事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,000			14,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	35,000	2 円50銭	平成22年 5 月31日	平成22年 8 月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	7 円50銭	平成23年 5 月31日	平成23年 8 月30日

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,000			14,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)		113		113

(変動事由の概要)

平成23年 8 月29日の株主総会の決議による自己株式取得 113千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	105,000	7 円50銭	平成23年 5 月31日	平成23年 8 月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,870	10円00銭	平成24年5月31日	平成24年8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	2,495,844千円	558,179千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	1,500,000千円	千円
現金及び現金同等物	995,844千円	558,179千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(転リース)

転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
2,520,467千円	2,091,148千円

(2) リース債務

前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
2,512,330千円	2,084,200千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、余剰資金の運用について元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金、営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、そのほとんどが満期保有目的の債券であり、格付けの高い債券を対象としております。

長期預金は、満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)であります。

長期求償債権は、当社が融資保証した顧客の債務不履行により、金融機関に代位弁済を行った債権であります。

リース債務は、所有権移転外ファイナンス・リース取引における転リース取引の取扱に伴うリース元請会社に対する債務であります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

営業債権である営業未収入金、営業貸付金及びリース投資資産については、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、顧客毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を行っております。

長期預金や有価証券など余剰資金の運用については、取引権限や限度金額を定めた管理規程にも基づき、金利変動リスクや流動性リスクを管理しております。

当社は、各金融商品に係わる各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前事業年度(平成23年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	2,495,844	2,495,844	
(2)営業未収入金	470,335	470,335	
(3)営業貸付金	3,841,012		
貸倒引当金(注1)	170,895		
	3,670,117	3,670,117	
(4)有価証券および投資 有価証券			
満期保有目的債券	1,000,000	991,258	8,742
その他有価証券	1,564	1,564	
(5)リース投資資産	2,556,662	2,534,823	21,839
貸倒引当金(注2)	8,360	8,360	
	2,548,301	2,526,462	21,839
(6)長期預金	400,000	394,693	5,306
(7)長期求償債権	54,135		
貸倒引当金(注3)	44,662		
	9,472	9,472	
資 産 計	10,595,635	10,559,748	35,887
(8)リース債務	2,512,330	2,503,831	8,498
(9)未払金	117,078	117,078	
負 債 計	2,629,408	2,620,910	8,498

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注3)長期求償債権に計上している個別貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成24年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	558,179	558,179	
(2)営業未収入金	531,416	531,416	
(3)営業貸付金	3,033,706		
貸倒引当金(注1)	158,558		
	2,875,147	2,875,147	
(4)有価証券および投資 有価証券			
満期保有目的債券	3,101,426	3,077,942	23,484
その他有価証券	1,196	1,196	
(5)リース投資資産	2,117,444	2,101,781	15,662
貸倒引当金(注2)	9,929	9,929	
	2,107,514	2,091,851	15,662
(6)長期預金	1,000,000	997,502	2,497
資 産 計	10,174,880	10,133,236	41,644
(7)リース債務	2,084,200	2,074,396	9,804
(8)未払金	107,872	107,872	
負 債 計	2,192,073	2,182,269	9,804

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし

ております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(7) リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(8) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年5月31日)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金(千円)	2,495,844			
営業未収入金(千円)	470,335			
営業貸付金(千円)	846,075	2,078,173	729,436	60,887
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(千円)	300,000	500,000	200,000	
リース投資資産(千円)	1,034,377	1,520,598	1,686	
長期預金(千円)			400,000	
合計(千円)	5,146,631	4,098,771	1,331,122	60,887

当事業年度(平成24年5月31日)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金(千円)	558,179			
営業未収入金(千円)	531,416			
営業貸付金(千円)	713,838	1,769,671	428,273	20,033
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(千円)	301,174	2,800,251		
リース投資資産(千円)	897,965	1,218,737	741	
長期預金(千円)		850,000	150,000	
合計(千円)	3,002,572	6,638,659	579,014	20,033

(注3) リース債務の決算日後の償還予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご覧ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(千円)	1,000,000	991,258	8,742

当事業年度(平成24年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(千円)	200,000	201,038	1,038
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(千円)	2,901,426	2,876,904	24,522

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年5月31日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 上場株式(千円)	1,564	2,160	596

当事業年度(平成24年5月31日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 上場株式(千円)	1,196	2,160	964

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
退職給付債務(千円)	31,934	29,931
退職給付引当金(千円)	31,934	29,931

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
退職給付費用(千円)	2,547	2,438

(ストックオプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	81,475千円	59,976千円
退職給付引当金	12,994千円	10,667千円
役員退職慰労引当金	9,969千円	10,242千円
資産除去債務	6,103千円	68千円
未払事業税	5,403千円	5,507千円
その他	13,970千円	6,572千円
繰延税金資産小計	129,916千円	93,033千円
評価性引当額	7,247千円	175千円
繰延税金資産合計	122,669千円	92,858千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	29千円	27千円
繰延税金資産の純額	122,640千円	92,831千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	4.96%	1.88%
住民税均等割	3.93%	1.82%
評価性引当額	0.37%	3.38%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.92%
その他	0.12%	0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.83%	44.66%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応する税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日までの間に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が8,228千円減少し、法人税等調整額が8,202千円、その他有価

証券評価差額金が25千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

期首時点において差入保証金等の回収が見込めないと算定した金額は15,000千円であり、当事業年度において金額の増減は生じておりません。

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

期首において差入保証金等の回収が見込めないと算定した金額は15,000千円であります。当事業年度末における金額は、上記金額に本社事務所の移転による履行金額及び新たな見積りにより差入保証金等の回収が見込めないと算定した金額等の合計 10,080千円を調整した4,920千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務内容が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、株主であるT K C全国会会員及びその関与先企業に対し、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」を行っており、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」の2つの報告セグメントとしております。

「金融及び金融関連事業」としては、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付業務、自動集金斡旋業務、証券アドバイザー業務などがあります。

「共済受託事業」としては、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの公的共済制度受託業務があります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
売上高					
外部顧客への売上高	288,372	469,683	758,055		758,055
セグメント利益	72,874	228,564	301,438	208,039	93,399
セグメント資産	6,483,191	254,347	6,737,538	4,051,043	10,788,582

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
売上高					
外部顧客への売上高	248,804	603,754	852,559		852,559
セグメント利益	51,938	319,868	371,806	184,674	187,132
セグメント資産	5,197,345	338,380	5,535,725	4,780,719	10,316,444

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	97,756	147,407	469,683	43,208	758,055

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T K C 企業共済会	469,683	共済受託

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	77,126	132,807	603,754	38,870	852,559

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T K C 企業共済会	603,754	共済受託

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	金融及び金融関連	共済受託	計		
減損損失				5,031	5,031

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千 円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社など	(株)ヴィック 戦略経営セ ンター (吉田正之)	兵庫県 揖保郡 太子町	10,000	調査、コ ンサルタ ント	なし	役員の兼 任	貸付金返済 受取利息	3,000 89	営業貸付金	10,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、他の一般の取引先と同様の条件であります。

当事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千 円)	科目	期末残高 (千円)
役員	黒岩 延峰			当社 取締役	(被所有) 直接0.0		貸付金返済 受取利息	3,000 157	営業貸付金	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、他の一般の取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
1株当たり純資産額	570円70銭	1株当たり純資産額	572円03銭
1株当たり当期純利益	3円46銭	1株当たり当期純利益	8円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,989,808	7,943,799
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,989,808	7,943,799
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の部との差額		
期末の普通株式の自己株式数(千株)		113
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	13,887

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	48,468	115,734
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,468	115,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,000	13,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数	貸借対照表計上額
			(株)	(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社T&Dホールディングス	1,600	1,196
計			1,600	1,196

【債券】

銘柄			券面金額	貸借対照表計上額
			(千円)	(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第21回マツダ	100,000	100,243
		G E C C	200,000	200,931
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	200,000	200,000
		三菱UFJセキュリティーズINTL クレジットリンク債	300,000	300,000
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	700,000	700,000
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	500,000	500,000
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	400,000	400,000
		三菱東京UFJ銀行社債	200,000	200,251
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	500,000	500,000
計			3,100,000	3,101,426

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				6,828	1,401	414	5,426
工具、器具及び備品				33,436	28,764	1,130	4,672
有形固定資産計				40,264	30,165	1,544	10,099
無形固定資産							
ソフトウェア				899	719	179	179
電話加入権				795			795
無形固定資産計				1,694	719	179	975

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,021,138	886,082		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,491,189	1,198,117		平成25年6月1日～ 平成31年5月31日
合計	2,512,330	2,084,200		

(注) 1 リース債務は利息相当額を控除する前の金額であるため、平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定ものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	628,960	357,861	167,763	42,793

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	227,986	78,229	82,903	36,937	186,375
債務保証損失引当金	13,049	5,803	2,664	10,385	5,803
役員退職慰労金引当金	24,500	3,600			28,100

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗い替えによるものの戻し入れ22,899千円、回収による戻し入れ14,038千円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	303
預金	
普通預金	557,875
計	557,875
合計	558,179

ロ 営業未収入金

相手先	金額(千円)	備考
TKC企業共済会	337,235	共済制度受託業務に係わる未収手数料
日本システム収納(株)	84,648	金銭の貸付業務に係わる元利金の未収入金、及びリース業務に係わる未収入金ほか
三菱UFJファクター(株)	65,906	金銭の貸付業務に係わる元利金の未収入金
三菱UFJリース(株)	4,887	リース業務に係わる未収手数料
(株)ジャックス	4,660	転リース業務に係わる未収手数料
その他	34,077	転リース業務に係わる未収入金ほか
合計	531,416	

ハ 営業貸付金

項目	金額(千円)
TKKビジネスローン	2,835,373
TKK開業サポートローン	186,077
TKKライフローン	5,945
TKC経営者年金ローン	6,309
合計	3,033,706

二 営業立替金

項目	金額(千円)
TKK割賦サービス	18,484

ホ リース投資資産

項目	金額(千円)
自社リース	26,296
転リース	2,091,148
合計	2,117,444

b 投資その他の資産

イ 長期預金

項目	金額(千円)
長期預金 (注)	1,000,000

(注) ㈱三菱東京UFJ銀行ほか。

C 負債

イ リース債務

項目	金額(千円)
転リース	2,084,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	該当事項なし
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都新宿区揚場町1番21号 T K C 金融保証株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株主の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 当社は、平成23年8月29日付けにて株券不発行会社に移行しました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日	平成23年8月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第35期中)	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	平成24年2月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月29日

T K C 金融保証株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT K C金融保証株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T K C金融保証株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。